



家族で篠島へ(2013.12)

新年明けまして
おめでとーございませう
子ども達の笑顔とお年寄りの安心があふれるまち、大垣に。
そして、市民にとってより身近な議会になるよう、頑張りませう。
市議会議員 笹田トヨコ

12月議会一般質問

荒崎地域の願い、「水害のない街づくりを！」市長に迫る

荒崎水害裁判の名古屋高裁の判決を受け、争点になっていた「洗堰」の存在等について、3点質問しました。

「洗堰」は越流堤か、県が主張する「単なる堤防」か？名古屋高裁の判決では「水防土のう積みは、河川管理施設ではなく防災施設であり、設置するとすれば大垣市がすべき」と認定している。浸水対策については、大垣市の責任と言っている判決について、市長の見解を求める。

荒崎地区を市街化区域に指定した、38年前の施策について、検証すべきである。遊水地機能を有する荒崎地区を市街化区域に指定したのは正しかったのか？

荒崎住民の願い応えない市長答弁

- ・大谷川の堤防は、改修途中の堤防と認識している。
- ・揖斐川水系の治水機能は、揖斐川、牧田川、杭瀬川など河川改修が進められ、徳山ダム、横山ダムの再開発事業等で、治水安全度が向上している。
- ・大谷川の河川改修については、荒川町地内の右岸の堤防の嵩上げ工事など、着実に事業が進捗している。
- ・浸水対策は、河川改修事業の早期完成が最も重要。
- ・市街化地域の指定については、人口動態のほか農業施策や治水対策も踏まえ、地元と協議しながら、適切に行われてきた。

地球温暖化で集中豪雨増大

小川市長の答弁は、県の主張そのものであり、水害で苦しめられてきた荒崎住民にとっては、腹立たしいもの

だったと思います。

最近では異常気象により集中豪雨が頻繁に起きています。去年は河川の増水で洗堰5センチまでの水位となり、今年も時間雨量108ミリという集中豪雨で市内各地で浸水被害が出ました。これからも、地球温暖化により集中豪雨は増えるといわれています。

荒崎住民は洗堰の役割は認めていても自分たちの家や財産までが度々水害に遭うのは容認できないと二線堤や水防土のう積みを提案し浸水対策を求めてきました。

滋賀県では「流域治水」に県が補助

岐阜県は「浸水対策は県の役割ではない」と突っぱねていますが、隣の滋賀県は「流域治水の推進に関する条例」を提案し、河川管理だけでなく、川の外での対策、すなわち雨水をためる、被害を最小限度にとどめるなど流域治水対策を進め、市町が浸水対策を行う場合必要な財政措置を講じるとしています。

水害を防止するにも一つの自治体では限界があり、土地利用においても防災の視点で規制をかけるなど県全体で対応すべきです。そして、市長に対して「改良水防土のう積み案」を検討するよう求めました。

改良水防土のう積み案：以前大垣市が行なった水防土のう積みの改良型で、天端高9.2m、短期間で設置でき、費用は約5億円、地元住民の理解を得ることも容易である、内水はポンプ排水で処理、洗堰を0.3m嵩上げすることと併用。

ストップ! 改憲・秘密保護法

この1年間、安倍政権は消費税増税と社会保障改悪で弱いものいじめをし、集団的自衛権で実質改憲の動きをつくり、TPP、原発推進、最期に秘密保護法の強行採決とやりたい放題の政治を進めてきました。その分、保守層の人々や政治にあまり関心のなかった若い層が反TPP、反原発の隊列に加わり、秘密保護法ではマスコミが反発をせざるを得なくなるなど、安倍政権の陰りも見えてきました。今年こそ、アベノミクスの化けの皮を剥がせる年にしたいものです。

議案3件で反対討論

12月議会は、議案69件、請願1件、決議1件、意見書1件が上程され、全会一致以外の議案に対する各会派の態度は下表のとおりです。私は、消費税増税に伴う施設の使用料等の値上げ案等3件の議案について、反対討論を行いました。

議第81号 大垣市一般会計補正予算案に対する反対討論

マイナンバー制度の先取りを危惧し、子ども子育て支援新制度のシステム開発に反対

平成25年度大垣市一般会計補正予算案には、子ども・子育て支援新制度システム開発事業620万円が計上されています。これは、住基システムと税務システムを連結させ、保育の認定・審査・支払いシステムをつくり、国の施設型給付等交付金交付システムと共有するというものです。しかし、保育の必要性の認定制度の基準や施設などの認可基準、施設運営に大きな影響をもたらす公定価格や利用者負担水準など重要な事項はまだ検討段階です。

更に問題は、住基ネットと他の個人情報システムとは接続しないと説明されてきましたが、国から示されている今回の仕様は住基システムと税務システムを連結するというので、個人情報の一元的管理を行うマイナンバー制度の先取りではないかと危惧します。

自治体によっては、従来通りのやり方で行うなど、国の仕様によるシステム開発を行わない自治体もあります。

議第92号 幼稚園条例等の一部改正について反対討論

3園統合の大規模北幼保園に反対

この議案は、かさぎ保育園を廃園し、北幼稚園と北保育園とかさぎ保育園を統合した300人規模の大規模幼保園をつくるものです。

乳幼児期の300人規模の保育施設は、小学校の300人とは違います。0歳児からの保育や障害児保育、更に長時間保育と短時間幼稚園など多様な保育形態の中で、職員50人規模で行われます。私は、赤坂幼保園を見学しましたが、その当時220人の子どもに職員40人でした。乳幼児期の保育・教育施設は200人規模が限度であると実感しました。更に交通渋滞の問題もあります。

議第98号から103号までの反対討論

消費税増税に伴う大垣市の施設等使用料・手数料の値上げに反対

議第98号大垣市情報工房条例等の一部改正についてから、議第103号大垣市子育て総合支援センター条例の一部改正についての49条例の改正案は、平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、市の公共施設や公共事業の使用料や手数料の値上げを行うものです。

そもそも消費税の増税で8兆円もの国民負担を強いて景気の悪化が心配されるなか、今度は景気対策として、復興特別法人税を前倒し廃止を行うなど6兆円ものバラマキを行う支離滅裂の安倍政権の経済政策が問題です。景気の悪化を心配するのであれば、4月からの消費税を中止すべきです。

このような状態のなかで使用料や手数料に消費税の転嫁を行う今回の条例改正には賛成することはできません。

議第104号 大垣市母子生活支援施設の廃止について

母子生活支援施設さつき寮の廃止に反対

大垣市においてもDVの件数は年々増えており、さつき寮のような施設は今こそ必要です。老朽化や入居者がいないといっても、廃止する理由にはなりません。

請願第3号 70才から74才である者に係る一部負担金等の軽減特例措置の継続への意見書採択を求める請願 不採択

文教厚生委員会で審議されました。私は、紹介議員として、垣老制度に大きな影響を与える「70～74才の医療費2割負担の動き」を実施させないため、まず国に対して意見書提出を行うべきと発言しましたが、自民クラブは国では2割負担は決まっていることで、「垣老」の拡充で対応すると、請願の不採択を主張。賛成したのは私と長谷川議員で、賛成少数で不採択となりました。

主な議案に対する各会派の態度 (賛成、反対)

	共産	自民	民主	公明	市民ネ	市民ク	市自
議第81号 一般会計補正予算 子ども子育て支援新制度システム開発							
議第92号 幼稚園条例等改正							
議第98号～103号 施設等使用料・手数料値上げ							
議第104号 さつき寮の廃止							
議第106号～144号 指定管理者の指定							
請願：70才から74才の医療費1割負担の継続を求める意見書(不採択)							

大垣市議会 議会改革議員グループ 第6回 議会報告会

12月議会を主に、議会報告会を開催します。

日時 平成26年1月26日(日)

13:30～15:00

会場 西部研修センター
桜町357

TEL.92-2310

テーマ「議会改革と12月議会」